

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガセ
【英訳名】	Nagase Brothers Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 昭幸
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号
【電話番号】	0422(45)7011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 内海 昌男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	37,632,985	39,841,685	41,574,273	45,742,670	45,567,765
経常利益 (千円)	3,744,526	5,079,104	4,431,686	5,929,560	5,227,600
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,599,059	3,032,563	2,140,632	3,442,088	2,669,018
包括利益 (千円)	1,861,639	3,094,536	2,358,218	3,352,990	3,151,275
純資産額 (千円)	10,359,407	12,588,346	13,894,718	16,229,610	15,414,999
総資産額 (千円)	42,382,913	56,503,183	63,609,441	66,528,969	64,342,132
1株当たり純資産額 (円)	1,083.80	1,323.60	1,466.33	1,716.34	1,738.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	167.07	318.54	225.73	363.28	288.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	22.3	21.8	24.4	24.0
自己資本利益率 (%)	16.3	26.4	16.2	22.9	16.9
株価収益率 (倍)	16.0	7.4	13.5	10.1	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,922,791	7,495,582	4,530,811	8,023,060	5,113,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,742,420	13,779,622	6,213,543	4,672,478	4,582,180
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,473,768	8,494,463	4,176,920	2,002,546	5,144,404
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,668,288	16,169,336	19,077,057	20,255,395	15,610,140
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,087 (4,223)	1,069 (4,499)	1,173 (4,977)	1,185 (4,973)	1,162 (5,103)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	23,715,656	25,654,414	26,427,716	28,149,685	28,292,738
経常利益 (千円)	3,596,501	4,007,421	3,460,995	4,417,635	4,277,762
当期純利益 (千円)	1,796,524	2,447,495	1,831,129	2,913,767	594,219
資本金 (千円)	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138	2,138,138
発行済株式総数 (株)	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409	10,148,409
純資産額 (千円)	12,814,392	14,376,336	15,305,945	17,170,733	14,301,293
総資産額 (千円)	33,864,336	47,562,958	55,615,844	57,741,541	55,215,769
1株当たり純資産額 (円)	1,340.64	1,511.60	1,615.26	1,815.87	1,612.80
1株当たり配当額 (円)	80.00	100.00	100.00	130.00	130.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.70	257.08	193.09	307.52	64.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	30.2	27.5	29.7	25.9
自己資本利益率 (%)	14.7	18.0	12.3	17.9	3.8
株価収益率 (倍)	14.3	9.2	15.7	11.9	67.7
配当性向 (%)	42.6	38.9	51.8	42.3	202.4
従業員数 (人)	436	433	449	457	446
(外、平均臨時雇用者数)	(2,572)	(2,823)	(3,025)	(2,983)	(3,226)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年5月	昭和46年3月創立の「ナガセ進学教室」を母体として、東京都武蔵野市御殿山一丁目7番8号に株式会社ナガセ（資本金50万円）を設立。
昭和53年1月	株式会社東京カルチャーセンターより「東京進学教室」の営業権を譲り受け、本店を東京都武蔵野市西久保一丁目3番10号 中島ビルに移転。
昭和53年12月	「東京進学教室」を「東進スクール」と改称。 東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目4番1号 井の頭ビルに本店を移転。
昭和60年4月	東京都武蔵野市に現役高校生のための「東進ハイスクール」を創設。
昭和60年12月	東進ハイスクール吉祥寺校、町田校、川越校を開設。
昭和61年12月	株式会社ナガセ進学センターと合併。
昭和62年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割。
昭和62年9月	株式会社東進スクールを設立。（現連結子会社）
昭和63年4月	東進ハイスクールに浪人生のための大学受験本科を併設。
昭和63年8月	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号に本店を移転。
昭和63年12月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式の店頭売買銘柄として新規登録。
平成3年3月	東京都武蔵野市に出版事業部を開設。
平成3年4月	東進ハイスクールにおいて通信衛星を利用した授業の送受信を開始。
平成3年8月	衛星事業本部を開設、東進衛星予備校のフランチャイズ展開を開始。
平成4年2月	株式会社育英舎教育研究所を買収。（現連結子会社）
平成8年4月	郵政省より委託放送業務認定証を取得。
平成8年10月	東進D（デジタル）スクールの放送開始。
平成12年2月	共同出資により株式会社アイ・キャンパスを設立。
平成13年6月	株式会社アイ・キャンパスの株式を追加取得。
平成15年1月	株式会社アイ・キャンパスの株式を2,000株増資。
平成16年2月	株式会社ナガセマネージメントを設立。（現連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	株式会社進級スクールを買収。（現連結子会社）
平成18年3月	株式会社アイ・キャンパスを吸収合併。
平成18年3月	東進Dスクールの放送を終了しインターネットを活用した遠隔学習システムとしてリスタート。
平成18年10月	株式会社四谷大塚、株式会社四谷大塚出版、株式会社四大印刷を買収。（現連結子会社）
平成19年10月	株式会社進級スクールの商号を株式会社東進四国に変更。
平成20年1月	アイエスエス株式会社を買収。（現連結子会社）
平成20年6月	アイエスエス株式会社の商号を株式会社イトマンスイミングスクールに変更。
平成21年6月	シンガポールにNAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立。（現連結子会社）
平成22年4月	株式会社育英舎教育研究所の商号を株式会社東進育英舎に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年8月	中国に永瀨商貿（上海）有限公司を設立。（現連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年12月	株式会社早稲田塾を買収。（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)東進育英舎、(株)東進四国及び(株)早稲田塾であります。

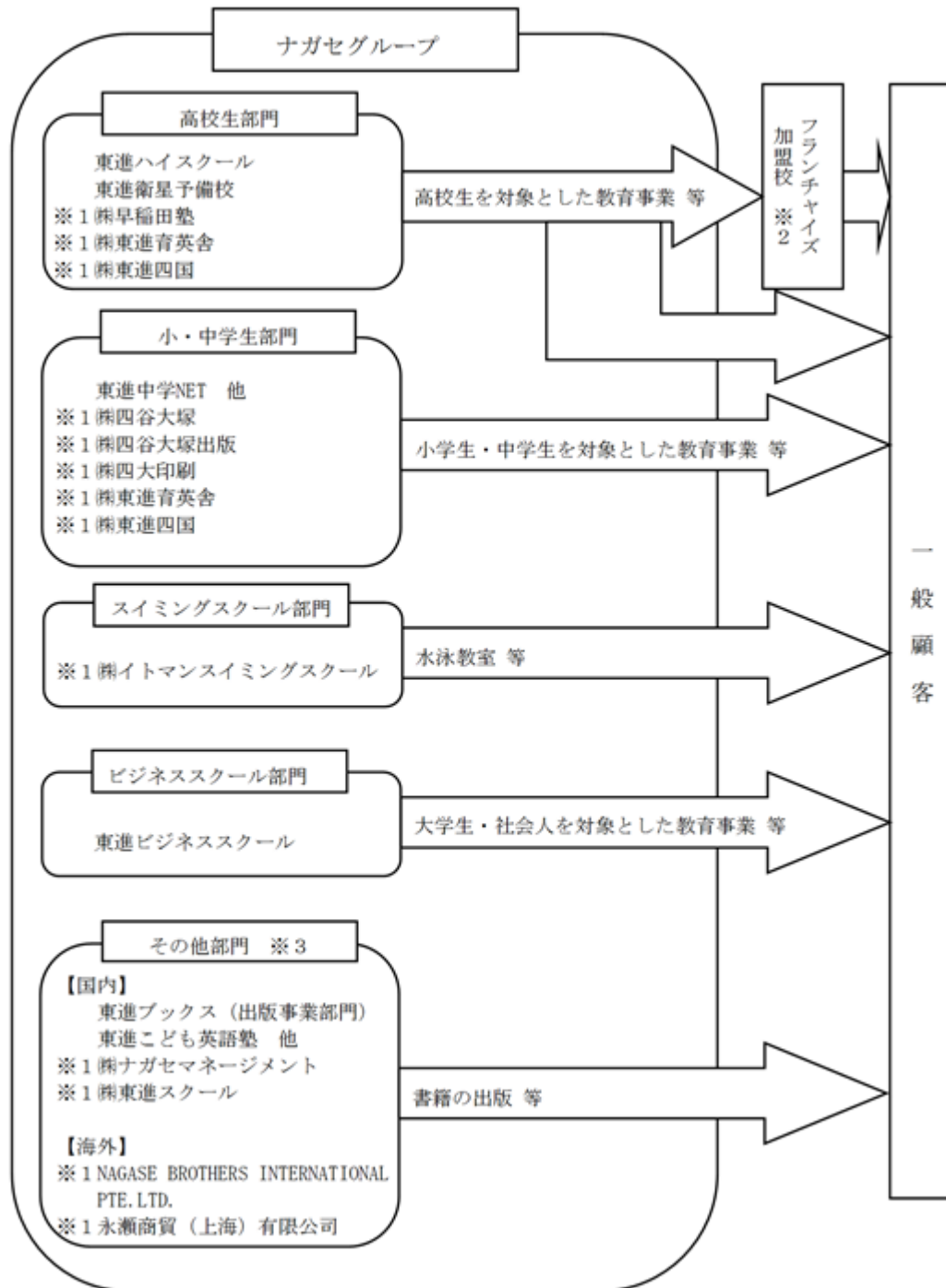
小・中学生部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)東進育英舎及び(株)東進四国であります。

スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。主な関係会社は、(株)イトマンスイミングスクールであります。

ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。主な関係会社は、当社であります。

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。主な関係会社は、当社、(株)ナガセマネージメント、(株)東進スクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.及び永瀬商貿（上海）有限公司であります。

事業系統図は次のとおりであります。



1. 当社の連結子会社であります。
2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
3. 非連結子会社5社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
4. 非連結子会社5社は、持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有者割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナガセマネージメント(注)3	東京都武蔵野市	480,000	その他	100.0	業務委託、建物の賃貸借、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚(注)4	東京都中野区	20,000	小・中学生部門	100.0	教材等の販売、業務提携、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱四谷大塚出版	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0	役員の兼任あり
㈱四大印刷	東京都杉並区	30,000	小・中学生部門	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進育英舎	茨城県水戸市	10,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱東進スクール	東京都武蔵野市	10,000	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱東進四国(注)3	愛媛県松山市	230,000	高校生部門 小・中学生部門	100.0 (100.0)	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
㈱イトマンスイミングスクール (注)3.4	東京都新宿区	436,000	スイミングスクール部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.(注)3	シンガポール	SGD 5,000,000	その他	100.0	役員の兼任あり
永瀬商貿(上海)有限公司	中国	RMB 6,329,300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
㈱早稲田塾	東京都新宿区	100,000	高校生部門	100.0	教材等の販売、人材の派遣、役員の兼任あり
(その他の関係会社) ㈱昭学社(注)5	東京都杉並区	96,000	資産管理	被所有 36.7	役員の兼任あり

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、「その他の関係会社」を除きセグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ㈱四谷大塚及び㈱イトマンスイミングスクールは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱四谷大塚

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,012,129千円
(2) 経常利益	809,937千円
(3) 当期純利益	500,668千円
(4) 純資産額	1,847,590千円
(5) 総資産額	5,413,221千円

㈱イトマンスイミングスクール

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,346,487千円
(2) 経常利益	936,816千円
(3) 当期純利益	580,535千円
(4) 純資産額	3,713,382千円
(5) 総資産額	10,592,659千円

なお、㈱四谷大塚出版、㈱四大印刷の2社は、㈱四谷大塚を主要な取引先としており、当社グループでは、㈱四谷大塚と上記2社を合算して損益管理をしております。この3社業績を合算し、3社間の内部取引高を消去すると下記のようになっております。

(1) 売上高	7,038,952千円
(2) 経常利益	913,321千円
(3) 当期純利益	566,353千円
(4) 純資産額	2,964,670千円
(5) 総資産額	6,197,469千円

5. ㈱昭学社は、当社代表取締役社長永瀬昭幸の財産保全会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	436 (3,484)
小・中学生部門	289 (137)
スイミングスクール部門	319 (1,265)
ビジネススクール部門	23 (84)
報告セグメント計	1,067 (4,970)
その他	32 (50)
全社(共通)	63 (83)
合計	1,162 (5,103)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
446 (3,226)	35.58	10.19	7,042,246

セグメントの名称	従業員数(人)
高校生部門	326 (3,001)
小・中学生部門	3 (23)
ビジネススクール部門	23 (84)
報告セグメント計	352 (3,107)
その他	31 (35)
全社(共通)	63 (83)
合計	446 (3,226)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、専門社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの(株)四谷大塚の労働組合は、四谷大塚進学教室労働組合と称し、同社の本社に同組合本部が置かれ、平成29年3月31日現在における組合員数は11人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

また、当社及び(株)四谷大塚以外の連結子会社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀の経済対策・金融政策を背景として雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復基調にあります。他方、中国をはじめとする新興国・資源国等の景気動向や、欧米諸国における保護主義的な動きなど、海外経済の不安要因と、為替及び株価変動の影響への懸念から、先行きの不透明感が強まっております。

当業界においては、「教育再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、国民の関心も高まるなか、大学入試制度の抜本的な改革や、グローバル化に対応した英語教育の見直し、ICTを活用した教育手法の開発など、具体的な議論が始まっております。必要とされる教育内容や質の変化に応じて、民間教育が担うべき役割や責務は、公教育との連携を含めたより大きなものになっております。また一方で、各企業は深刻な少子化による市場縮小に加え、生徒、保護者が求める教育サービス水準の更なる高まりと厳しい選別にも直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。そのため、「心・知・体」の教育を総合的に進める体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などに取り組んでまいりました。

当期も、教育を取り巻く近年の環境変化に積極的に対応し、当社の教育理念を具体的な形とする取組みを進めました。小学生から高校生までを対象とした「全国統一テスト」の拡充や、多くの高等学校の先生方にご参加いただいている「教育改革先取り対応セミナー」の開催などの施策を引き続き進めたほか、イトマンスイミングスクールでは、世界で活躍できる選手育成の拠点として、2016年5月に日本初のオリンピック公認仕様の水泳競技用施設「A Q I T（アキット）」を開設いたしました。一方で、2017年2月1日付及び同年4月20日付の業績見込の修正で開示いたしましたとおり、高校生部門においては早稲田塾とのシナジーを十二分に発揮できる状況には至っておらず、早稲田塾の校舎展開見直しを含む抜本的な対策を要する状況になりました。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、概ね前年並で推移し45,567百万円（前年同期比0.4%減）となりました。これは、早稲田塾関連の減少要因があったものの、今春も東京大学をはじめ、早稲田、慶応など難関大学への現役合格者数が伸長するなど、高い合格実績を背景とした生徒募集活動により、高校生部門全体では、生徒数の増勢を維持したこと、また、小・中学生部門、スイミングスクール部門が堅調に推移したことによるものであります。

費用面では、引き続き校舎現場の指導力強化や教務力充実など、生徒の「大巾な学力向上」に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善、効率化に取り組まれました。また、学習環境の変化を踏まえたコンテンツの開発や、校舎環境の整備、ブランドイメージ浸透のための広告活動など、将来に向けた取り組みも積極的に進められました。このため費用が先行することとなり、対前年同期691百万円の増加となる39,919百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

この結果、営業利益は5,648百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益は5,227百万円（前年同期比11.8%減）となりました。また、特別損失として、早稲田塾校舎に係る減損損失598百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,669百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

（高校生部門）

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール94校、早稲田塾23校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で1,006校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は28,109百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は6,343百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（小・中学生部門）

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進四国（東進スクール）、東進育英舎など、それぞれ特色を有し、事業を進めております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚26校（当連結会計年度に二子玉川校舎を開設。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数892教室）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール16校（当連結会計年度に久米教室を開設）、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎4校となっております。なお、東進こべつ塾3校については、2017年2月末をもって閉校いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,825百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は612百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

（スイミングスクール部門）

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。当連結会計年度に日本初のオリンピック公認仕様の水泳競技用施設「A Q I T」を開設し、期末時点の校舎等の数は33校（他に提携校19校）となっております。また、2017年4月には永田台校を開校いたしました。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,346百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は978百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(ビジネススクール部門)

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の未履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,380百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益は476百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

(その他部門)

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用し、「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しております。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を行っており、すでに、台湾、中国、ベトナムで教室を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,858百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は335百万円(前年同期比95.3%増)となりました。なお、セグメント売上高の減少には、セグメント間売上高の減少193百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,610百万円となり、前連結会計年度に比べて4,645百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,113百万円の資金増加(前年同期比36.3%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,746百万円の計上に対し、減価償却費2,233百万円および減損損失670百万円の加算、法人税等の支払額2,435百万円があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、2,909百万円の資金減少となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少1,008百万円、前受金の減少1,252百万円、売上債権の減少268百万円、法人税等の支払額増加566百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,582百万円の資金減少(前年同期比1.9%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,851百万円(イトマン事業用施設他)、無形固定資産の取得による支出363百万円(ソフトウェア他)および、投資有価証券の取得による支出1,144百万円などの要因によるものであります。

また、前連結会計年度比では、90百万円の資金増加となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加289百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,144百万円の資金減少(前年同期比156.9%増)となりました。これは、長期借入による収入1,200百万円、社債の発行による収入800百万円に対し、自己株式の取得による支出2,736百万円、長期借入金の返済による支出888百万円及び社債の償還による支出2,236百万円のほか、配当金の支払1,229百万円などの資金減少があったことによるものであります。

また、前連結会計年度比では、3,141百万円の資金減少となりました。この主な要因は、自己株式取得の増加2,666百万円、配当金の増加281百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主な業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	27,797,767	96.6
小・中学生部門(千円)	7,791,063	103.8
スイミングスクール部門(千円)	7,346,487	104.6
ビジネススクール部門(千円)	1,380,687	100.8
その他(千円)	1,251,759	116.6
合計(千円)	45,567,765	99.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、人材育成企業として「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」を教育目標に、教育の分野における技術革新を果敢に推進し、「心・知・体」を総合的に育成できる新しい教育体系を構築することで、社会への貢献を果たすことを経営理念としております。この経営理念のもと、当社では、将来の経営環境の変化にも対応できるよう、組織と経営基盤の強化を図り、成長性、収益性、安定性に優れた企業をつくりあげingことを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社は「教育の機会均等」を掲げ、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」を教育目標として、新しい教育体系の確立に取り組んでまいりました。主要部門である高校生部門では、東進ハイスクール(直営校)および東進衛星予備校(F C加盟校)のネットワーク、AO・推薦入試の分野で独自のノウハウを持つ早稲田塾が、高い合格実績を背景に全国の高校生から支持され、その基盤を拡大しつつあります。さらに、効果的で質の高い教育の実現に向け、教材や教授法の開発・改善・充実に注力し、コンテンツを蓄積するとともに、生徒の学習効果測定においても、全国模試の充実など着実に成果をあげております。また小・中学生部門では、中学受験で培った高い評価と、全国の有力量塾を結ぶネットワークを有する四谷大塚が、またスイミングスクール部門では、多くのオリンピック選手を輩出するイトマンスイミングスクールが、それぞれグループ会社として幼児から社会人までを結び、有機的に展開しております。

今後も既存部門で引き続き質の高い教育サービスを提供するとともに、国際化の進展や情報技術の普及向上に対応した新しい教育事業や、M & Aによる企業グループとしての総合力強化にも精力的に取り組み、全体としてのシナジー効果を高め、より優れた教育の開発、提供に努めてまいります。

収益面においては、収益増強策と併せ、学力向上に焦点を絞った効果的な人件費投入や、経費削減への取り組みなどの業務改善施策を引き続き推進し、効率的な費用投下の面からも高水準で安定した収益体質を作り上げてゆく所存でございます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主重視の立場から収益性の向上に努め、売上高経常利益率を重要な指標として、その向上を実現し、内部留保の充実と業績に応じた株主への利益還元を行うことで、経営責任を果たしてまいり所存です。

(4) 経営環境

教育業界は、長期にわたる出生率低下による人口減を所与の問題として抱えております。これに加え、大学入試制度の見直し、英語教育の抜本的な改革など多方面に亘る教育改革の進行は、生徒父母のニーズにも変化をもたらし、今後の民間教育機関の在り方自体に大きな影響を与えるものと見込まれます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

経営環境の変化に対応しつつ、当社グループの教育目標である「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」の実現に取り組み、引き続き高品質の教育を提供していくことが当社グループの課題とするところであります。

東進ハイスクールでは、既存校舎の体制整備の他、新規校舎展開も進め、最適な学習環境を追求しながら、学力向上と生徒一人ひとりの第一志望校合格を達成する校舎づくりを強力に推進してまいります。また、東進衛星予備校では、加盟校との連携と支援を強化して、個々の加盟校業績の向上とその積み上げによる安定した収益体制を確立いたします。これと併せ、「四谷大塚NET」から「東進中学NET」、「東進衛星予備校」へとつながる小中高一貫の教育体制を構築いたします。

英語教育の面では、近時の英語教育改革の流れを踏まえて「聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと」の4技能をバランスよく習得できるプログラムの開発に取り組み、児童英語の分野では東進こども英語塾を、大学生や社会人対象の分野では東進ビジネススクールを中心に事業を進め、海外への展開にも注力してまいります。

グループ会社においては、四谷大塚で新規校舎展開も含め、小学校低学年を含めた指導体制を強化するほか、イトマンスイミングスクールでは、オリンピック選手を輩出するスイミングスクールとしての実績に基づき、「心・知・体」のバランスのとれた教育の基盤作りに取り組んでおります。また早稲田塾では、大学入試改革を視野に、AO・推薦入試の分野におけるトップクラスの実績を生かし、東進ハイスクール、東進衛星予備校とのシナジーを高めるなど、より一層の業績回復に向け、連携を強めてまいります。

当社グループ全体が、教育目標の実現に向け、信頼できる人財育成企業としてのブランドイメージを確立するとともに、収益の増大と経費削減に努めることで、さらなる戦略的な投資ができる環境を整備することで、教育業界における確固たる地位を固めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在で記載しており、リスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化及び大学受験動向の影響について

長期にわたる出生率低下による少子化の問題は、学齢人口の減少という形で教育業界における大きな課題となっております。大学入試の分野では、生徒数減少による影響に加え、推薦入試や選抜方法の多様化に伴い、生徒保護者のニーズも大きく変化してきております。

当社グループの主要部門である東進ハイスクール部門では、主に現役高校生、高卒生を対象とする東進ハイスクール各校の運営を行っております。当社は同業他社に比べ、早期に現役高校生向けの校舎体制確立を図ったため、当連結会計年度の高卒生対象の売上高は174百万円（対前年同期21百万円減）、全売上高に占める構成比は0.4%（前年同期比0.0%減）と、高卒生減少による収益への影響は限定されておりますが、当該売上を含む、大学受験の環境変化の問題は当社グループの業績に影響を与える要因となります。

また、少子化による教育業界の競争激化は、自ずと生徒父母の選択を厳しいものにしており、以前にも増して教育そのものの「成果」を問われる状況になっております。当社グループは一貫して「本当に学力を伸ばす」教育体系の確立に向け、様々な施策を実施しておりますが、時代のニーズに合った教育への対応が今後の当社の経営成績に影響する可能性があります。

(2) 業績の3月に対する依存度について

当社グループの主要な事業のひとつである衛星事業に関するロイヤリティ収入は、フランチャイズ加盟校での生徒入学、受講申込み時に売上計上されるため、生徒募集の最盛期である3月に営業収入、営業利益が集中する傾向にあります。このため3月の営業収入が全体に占める割合は高くなり、3月の業績により通期の業績が大きく左右される可能性があります。また、期末前後の売上状況により3月に見込んだ売上計上が4月にずれ込むこともあり、期間的なズレが期間損益、業績見込みに影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、衛星予備校の加盟校展開を図るためフランチャイジーと校舎毎に下記の内容の契約を締結しております。

契約の本旨

当社が教育のノウハウを投入して開発した通信衛星による講義の実施および学習指導に係る一連のシステムパッケージと経営ノウハウとによって構成されるシステム「東進衛星予備校システム」を「東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書」に基づきサービスを加盟校に提供する。

内容

加盟校は、東進衛星予備校システムを使用した教育事業を許諾される対価として、次の金員を支払う。

イ) 加盟校は、本契約の締結と同時に加盟金として金300万円を支払う。

ロ) 加盟校は、東進衛星予備校ネットワーク加盟契約書で認められた校舎における売上から契約に基づくロイヤリティーを支払う。

契約期間

契約日より5年間。但し、この5年間経過の日が2月末日でない場合は、同日経過後に到来する直近の2月末日をもって、満了とする。契約満了の1年前までに、当事者のいずれからも書面による更新拒絶の意思表示がない場合は、さらに5年間自動更新される。

契約校数

平成29年3月末現在 1,006校

(2) 連結子会社の株式会社四谷大塚は、「四谷大塚 TESTING ネットワーク」(YTnet と称する。) 実施規約に基づいて首都圏提携塾契約を締結しております。

契約の本旨

中学受験業界の活性化を促進するため、参加塾は互いの優れた技術や経験を持ち寄り、よりよい教育環境を父母・児童に提供すると共に首都圏提携塾相互に協力することを目的とする。

内容

小学4・5・6年生の進学志望者に対し販売するジュニア予習シリーズ・予習シリーズ(基本編)・予習シリーズ等を主たる教材として使用し、YTnetが実施する各種テスト及び行事に参加の上、参加塾相互の発展・共存共栄を図る。

1. 参加塾の資格要件

YTnetが定める要件を満たした塾。

- 1) 必要な設備の設置
- 2) 総合回テストへの参加
- 3) 公開テスト等YTnetが主催する行事への参加協力
- 4) 合格者を共有すること
- 5) 保証金の納入

2. 参加する児童の資格要件

テストに参加する児童を「YTnet会員」と称し、その資格要件はYTnetが定めた基準を満たした者とし、認定は参加塾に一任する。

契約期間

契約日より2年間。契約満了日の6ヶ月前までに双方に異議のない場合は以後も同様とする。

契約校数

平成29年3月末現在 YTnet加盟教室数 541教室

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績については、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針、所見等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成29年6月29日)現在においての記載であり、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣が決算日現在における収入、費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、及び法人税等であり、これらについては継続して評価を行っております。

なお、これらの見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益45,567百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益5,648百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益5,227百万円(前年同期比11.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益2,669百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な事業のひとつである東進衛星予備校は、全国のフランチャイズ加盟校を結び、大学受験を中心として、中学生、高校生から高卒生までの生徒に豊富な講座を提供しております。これらフランチャイズ加盟校の業績は、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼします。これに対し、当社グループでは、教材や募集ツールの開発、提供に止まらず、東進ハイスクール直営校や衛星事業の各加盟校での成功事例の標準化や、運営スタッフの教育・研修など、踏み込んだ加盟校バックアップを進め、「本当に学力を伸ばす」実績を作り上げることで、各加盟校の業績向上を図っております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,186百万円減少し、64,342百万円に、純資産が814百万円減少して、15,414百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少4,196百万円および固定資産の増加2,009百万円によるものです。流動資産の減少は、現金及び預金が、生徒募集期である期末に発生した前受金による増加があったものの、自己株式の取得2,736百万円や、配当金の支払1,229百万円、法人税2,435百万円の支払いなどによる減少があったことによるものです。また、固定資産の増加は、新規取得1,144百万円を含む投資有価証券の増加1,629百万円、イトマンスイミングスクール水泳競技用施設「AQIT」の開設などによる有形固定資産の増加564百万円が主な要因であります。

なお、純資産の減少は、親会社株主に帰属する当期純利益2,669百万円の計上があったものの、自己株式の取得2,736百万円、配当金1,229百万円の支出があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、教育のコンテンツメーカーとして一層の充実を図るため、教育システムの向上、模擬試験並びに教材の開発、改良、併せて校舎数拡大と生徒指導の充実に対応したシステム環境の整備のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
高校生部門(千円)	1,062,529	99.5
小・中学生部門(千円)	275,895	90.9
スイミングスクール部門(千円)	2,092,756	78.5
ビジネススクール部門(千円)	2,793	27.1
その他(千円)	391,011	136.6
合計(千円)	3,824,987	88.2

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェア、長期前払費用、敷金及び保証金が含まれております。

高校生部門では、既存校舎の移転や改装など1,062,529千円の設備投資を実施いたしました。

小・中学生部門では、四谷大塚二子玉川校舎の新設など275,895千円の設備投資を実施いたしました。

スイミングスクール部門では、水泳競技用施設「AQIT」の新設、イトマンスイミングスクール永田台校の建設など2,092,756千円の設備投資を実施いたしました。

ビジネススクール部門では、既存校舎の改装など2,793千円の設備投資を実施いたしました。

その他では、セサミコンテンツの開発など391,011千円の設備投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は3,824,987千円となりました。これらの設備資金については、自己資金のほか、社債の発行及び銀行からの借入金をもって充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡) [借地面積㎡]	その他 (千円)		合計 (千円)
ハイスクール 吉祥寺校他93校舎 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	校舎内装 教育備品	386,728	153,808	-	0	540,536	203 (1,713)
東進衛星予備校 (東京都武蔵野市)	高校生部門	事務所内装	287	489	-	-	777	48 (4)
コンテンツ本部 (東京都武蔵野市 他)	高校生部門	放送設備 事務用備品	61,141	178,506	-	0	239,647	75 (1,284)
ビジネススクール (東京都武蔵野市 他)	ビジネススク ール部門	事務用備品	11,300	3,821	-	-	15,122	23 (84)
その他 (東京都武蔵野市 他)	小・中学生部門 その他	本社土地建物 教育研修施設 他	2,822,564	106,267	11,453,004 (8,740.39) [361.84]	9,045	14,390,881	97 (141)

(注)1. 帳簿価額の「土地」には、借地権234,493千円が含まれております。

2. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ナガセマ ネージメント	(東京都武蔵野 市)	その他	研修所 土地建物	65,964	283	197,389 (4,931.77)	-	263,636	1 (15)
(株)東進育英舎	(茨城県水戸市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	6,084	1,111	-	-	7,195	16 (62)
(株)東進四国	(愛媛県松山市)	高校生部門 小・中学生部 門	校舎内装 教育備品	79,965	5,832	136,285 (719.02)	-	222,082	48 (96)
(株)四谷大塚	(東京都中野区)	小・中学生部 門	校舎・校舎 内装	1,254,351	69,632	1,315,142 (2,810.57)	449	2,639,577	213 (30)
(株)四谷大塚出 版	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	66,754	1,371	135,948 (2,131.07)	-	204,074	30 (3)
(株)四大印刷	(東京都杉並区)	小・中学生部 門	事務所	5,361	106	-	10,623	16,092	5 (7)
(株)イトマンス イミングス クール	(東京都新宿区)	スイミングス クール部門	スイミング 設備	6,296,078	329,719	909,636 (8,664.48)	148,910	7,684,344	319 (1,265)
(株)早稲田塾	(東京都新宿区)	高校生部門	校舎内装 教育備品	247,741	11,107	-	13,733	272,582	84 (399)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、機械装置及びリース資産であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,148,409	10,148,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,148,409	10,148,409	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月1日 (注)	-	10,148,409	-	2,138,138	1,349,131	534,534

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	20	4	-	391	428	-
所有株式数(単元)	-	6,112	54	40,914	27	-	54,372	101,479	509
所有株式数の割合 (%)	-	6.02	0.05	40.32	0.03	-	53.58	100.00	-

(注)1.自己株式1,281,038株は「個人その他」に12,810単元および「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

2.平成28年6月29日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社昭学社	東京都杉並区浜田山四丁目25番5 - 306号	3,251	32.03
永瀬 昭幸	東京都杉並区	2,367	23.33
株式会社N, a p p l e	東京都練馬区石神井台三丁目9番21号	821	8.09
永瀬 昭典	東京都練馬区	756	7.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	464	4.58
黒田 敏夫	東京都目黒区	182	1.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	86	0.85
ナガセ従業員持株会	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	75	0.75
永瀬 照久	東京都杉並区	56	0.56
永瀬 ひとみ	東京都練馬区	43	0.42
計		8,104	79.86

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,281千株(12.62%)あります。

2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式464千株(4.58%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,866,900	88,669	-
単元未満株式	普通株式 509	-	-
発行済株式総数	10,148,409	-	-
総株主の議決権	-	88,669	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目29番2号	1,281,000	-	1,281,000	12.62
計	-	1,281,000	-	1,281,000	12.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月7日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月10日~平成29年2月28日)	300,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	19,000	67,835,000
当事業年度における取得自己株式	88,800	454,425,000
残存議決株式の総数及び価額の総額	192,200	477,740,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.1	47.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	64.1	47.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月22日~平成29年3月31日)	510,000	2,350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	498,000	2,273,370,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,000	76,630,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.4	3.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.4	3.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,755	8,821,610
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,281,038	-	1,281,038	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり130円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は202.4%となりました。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点の充実による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	1,152,758	130

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,690	2,822	3,375	3,695	4,690
最低(円)	1,970	2,370	2,350	2,832	4,170

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	5,920	5,880	4,985	4,880	4,505	4,690
最低(円)	5,510	4,445	4,380	4,450	4,160	4,170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		永瀬 昭幸	昭和23年9月18日生	昭和49年3月 東京大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和51年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和62年9月 株式会社東進スクール代表取締役社長(現任) 昭和63年12月 有限会社昭学社代表取締役社長(現任) 平成元年4月 学校法人東京清光学園設立、理事長(現任) 平成4年2月 株式会社育英舎教育研究所(現株式会社東進育英舎)代表取締役社長(現任) 平成16年2月 株式会社ナガセマネージメント代表取締役社長(現任) 平成17年10月 株式会社進級スクール(現株式会社東進四国)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四谷大塚出版代表取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社四大印刷代表取締役社長(現任) 平成20年1月 アイエスエス株式会社(現株式会社イトマンスイミングスクール)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.代表取締役社長(現任) 平成26年12月 株式会社早稲田塾代表取締役社長(現任)	(注)4	2,367
専務取締役	東進ハイスクール本部長	大山 廣道	昭和25年10月14日生	昭和49年3月 神戸大学経済学部卒業 昭和49年4月 野村證券株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和58年4月 当社総務部長 昭和60年2月 当社企画本部長 昭和61年4月 当社取締役 昭和61年12月 当社取締役高校本部長 平成元年10月 当社取締役企画本部長 平成3年8月 当社衛星事業本部長兼任 平成4年1月 当社常務取締役企画本部長兼衛星事業本部長 平成5年7月 当社常務取締役衛星事業本部長 平成9年7月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長 平成12年6月 当社常務取締役東進ハイスクール本部長 平成26年5月 当社専務取締役東進ハイスクール本部長(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	コンテンツ本部長兼東進教育研究所長	永瀬 照久	昭和31年3月10日生	昭和53年3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和53年4月 東京都青梅市立霞台中学校教諭 昭和55年4月 当社入社 昭和60年2月 当社教務本部長 昭和61年12月 当社吉祥寺運営本部長 昭和62年4月 当社取締役 昭和63年3月 当社取締役運営本部長 平成3年8月 当社取締役スクール本部長 平成5年7月 当社取締役東進スクール本部長兼東進カレッジ本部長 平成9年7月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成12年6月 当社常務取締役東進デジタルスクール本部長兼コンテンツ本部担当兼東進教育研究所長 平成12年12月 当社常務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長 平成26年5月 当社専務取締役コンテンツ本部長兼東進教育研究所長(現任)	(注)4	56
常務取締役	衛星事業本部長	加藤 伸	昭和26年7月25日生	昭和49年3月 東京大学法学部卒業 昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年11月 株式会社富士銀行あざみ野支店長 平成8年11月 株式会社富士銀行支店部支店第二部長 平成11年5月 株式会社富士銀行仙台支店長 平成14年1月 株式会社富士銀行本店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東京中央支店長 平成15年11月 当社衛星事業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役衛星事業本部長 平成25年9月 永瀬商貿(上海)有限公司董事長(現任) 平成26年2月 当社常務取締役衛星事業本部長(現任)	(注)4	7
取締役	総務本部長	内海 昌男	昭和37年2月20日生	昭和60年3月 東京大学法学部卒業 昭和60年4月 株式会社富士銀行入行 平成20年4月 みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 中国為替資金部長 平成23年4月 株式会社みずほコーポレート銀行市場営業部長 平成25年11月 当社総務本部副本部長 平成26年6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 博	昭和25年 5月14日生	昭和49年 3月 東京大学農学部卒業 昭和49年 4月 日商岩井株式会社入社 平成10年10月 日商岩井株式会社木材住宅建 材部副部長 平成12年 2月 日商岩井建材株式会社住宅資 材部副部長 平成12年 4月 日商岩井建材株式会社住宅シ ステム部長 平成14年 3月 株式会社ハウスソリューショ ン取締役営業本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5
常勤監査役		村上 幸男	昭和23年 3月25日生	昭和45年 3月 明治大学法学部卒業 昭和58年 7月 当社入社 平成 8年 7月 東進ハイスクール本部業務部 長 平成 9年 7月 東進ハイスクール教務運営部 長 平成15年 7月 衛星事業本部業務管理部長 平成17年 5月 衛星事業本部長 平成18年10月 株式会社四谷大塚執行役員 平成21年 8月 株式会社四谷大塚指導役 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	9
監査役		神領 正行	昭和30年 3月10日生	昭和54年 3月 九州芸術工科大学芸術工学部 卒業 昭和54年 4月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス入社 昭和58年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部課長 昭和60年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス営業部長 平成 3年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第 3 営業本部 長 平成10年 9月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス取締役第 2 営業本部 長 平成17年 6月 当社監査役(現任) 平成20年12月 株式会社シマ・クリエイティ ブハウス専務取締役第 2 営業 本部長(現任)	(注)6	1
計						2,476

- (注) 1. 専務取締役永瀬昭久は取締役社長永瀬昭幸の実弟であります。
2. 監査役田中 博、神領正行は、社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定の迅速化、経営効率化のため各担当部門の業務を執行し、成果主義の徹底による組織運営を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で常務執行役員人事部長安藤 俊(兼秘書室担当)、常務執行役員渋谷哲矢(経営戦略担当)、上級執行役員広報部長市村秀二、上級執行役員衛星事業本部副本部長兼支援部長服部哲士、執行役員株式会社四谷大塚塾長若林幸孝、執行役員株式会社早稲田塾管理本部長橋本雅夫、執行役員東進ハイスクール本部副本部長前田達也、執行役員ビジネススクール本部長麻柄真治、執行役員国際事業本部長中里誠作、執行役員衛星事業本部副本部長福田哲也、執行役員株式会社イトマンスイミングスクール執行役員小山光紀、執行役員コンテンツ本部副本部長野村知秀、執行役員情報システム部長兼AI教育開発部長佐伯秀彦、執行役員衛星事業本部副本部長中村俊一、執行役員衛星事業本部副本部長有安 隆で構成されております。
4. 平成29年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成27年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成29年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成26年 6月開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、教育事業の推進を通じて、社会に貢献する人財を育成することで、社会的な期待に応えられる企業を目指しております。この経営目標を前提として、当社はコーポレート・ガバナンスの基本を、経営の効率性、透明性の向上、そして、株主の立場に立った企業価値の増大におき、事業環境の変化に対応できる意思決定の機動化、各事業部門に対する監督機能の強化に取り組んでおります。

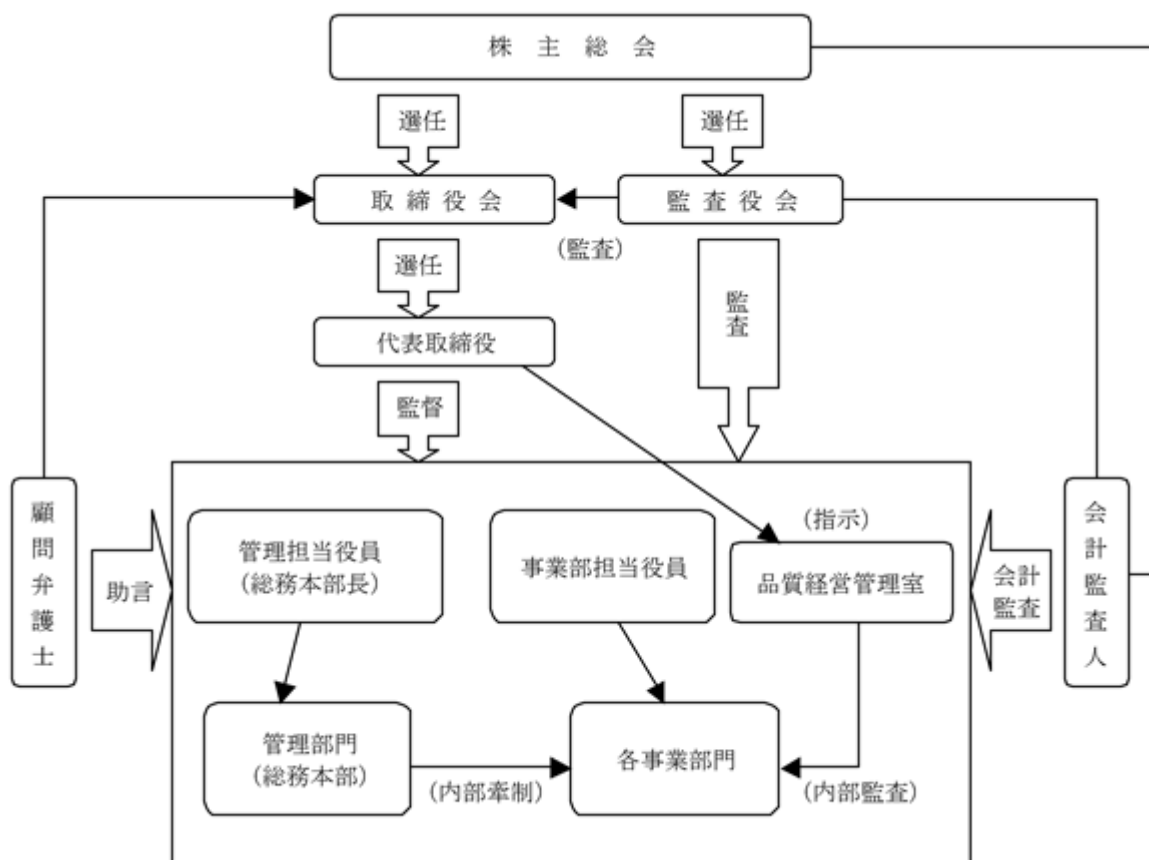
(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は月1回の定例取締役会、その他臨時取締役会に原則として監査役が出席し、内2名は社外監査役であります。また、常勤監査役2名を選任しており（うち1名は社外監査役）、常勤監査役は会社の重要な決定に関する会議に出席し、業務執行が適正に行われていることを監査しております。従いまして、社外取締役を選任していない状態であっても、経営に対する十分な監視機能を確保していると考えております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの具体的施策として、内部管理体制の整備を図っております。社内業務全般にわたる諸規程を整備し、これに準拠した内部監査を実施、また管理部門が予算統制を管掌し、現業部門に対する牽制機能を果たしております。

なお、社内体制、及び主な内部管理統制の状況は以下のとおりであります。



(d) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動に係るさまざまなリスクによる損害の未然防止、または低減、ならびにリスクが顕在化した場合の早期復旧と損害の極小化を図るため、社長を中心としたリスク管理体制を構築し、また必要に応じて専門委員会を設置するなど、コンプライアンス面を含めた対応を進めております。また、緊急時の迅速な対応を前提とした連絡及び指示、命令システムの確保を図っております。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、月例の予算会議を開催し、当社の各事業部門及び子会社の重要案件に係る事前協議と、事業内容についての定期的な報告を実施しております。また、内部監査による調査も定期的の実施し、違反行為等の監視を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の組織である品質経営管理室を設置し、専任スタッフ2名を配置しております。内部監査は、内部監査規程に則り計画的に実施し、業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

監査役監査につきましては、監査役3名による監査の他、取締役会その他重要な決定に関する会議に出席し、必要に応じて代表取締役と適宜意見交換を行っております。また、品質経営管理室から、随時内部監査の実施状況に係る報告を受けております。

品質経営管理室及び監査役は、会計監査人と適宜意見交換を行い、相互連携を深めるとともに監査の実効性強化に努めております。また、当社の内部統制の整備を主導する内部統制担当者より随時報告を受け、監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石井誠氏、本間愛雄氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他18名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役田中博は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社ハウスソリューションの取締役でありましたが、同社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役神領正行は、当社との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社シマ・クリエイティブハウスの取締役であり、同社は当社と業務請負等の取引関係がありますが、通常の営業取引関係であり、特別な利害関係を有するものではありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しており、選任状況は適切であると考えております。

また、品質経営管理室、会計監査人とは適時意見交換を行い、内部統制担当者からは随時報告を受けるなど、相互連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

弁護士及びその他第三者の状況

顧問契約を結んでいる法律事務所からは、必要に応じて法律全般に関する助言と指導を受けております。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	280,808	215,650	65,158	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,812	12,000	812	1
社外役員	17,474	16,200	1,274	2

ロ.報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	
永瀬 昭幸	取締役	提出会社	78,000	43,158	121,158

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第21回定時株主総会において年額600百万円以内と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29回定時株主総会において月額5百万円以内と決議しております。

当社は、役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、業績、財務状況及び経済情勢を考慮の上、決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 2,804,674千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	1,353,393	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	344,400	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	114,104	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	358,000	90,574	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	19,341	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	93,740	15,757	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	14,025	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	12,196	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	6,102	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,300	4,054	業務上の関係強化
(株)学究社	2,000	2,408	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	839	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	409	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	122	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	67	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	3	業務上の関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)早稲田アカデミー	1,508,800	1,925,228	業務上の関係強化
(株)成学社	400,000	366,000	業務上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	977,450	199,399	業務上の関係強化
(株)秀英予備校	266,600	127,968	業務上の関係強化
(株)学研ホールディングス	35,800	110,443	業務上の関係強化
(株)城南進学研究社	51,000	23,817	業務上の関係強化
(株)昭文社	31,500	21,987	業務上の関係強化
(株)プロネクサス	10,164	12,217	業務上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,702	8,187	業務上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,230	4,747	業務上の関係強化
(株)学究社	2,000	3,062	業務上の関係強化
(株)進学会	1,430	835	業務上の関係強化
(株)ウィザス	1,300	492	業務上の関係強化
(株)東京個別指導学院	100	158	業務上の関係強化
(株)明光ネットワークジャパン	100	122	業務上の関係強化
(株)リソー教育	10	6	業務上の関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	156,317	532,260	2,720	226,581	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	97,559	1,925	98,329	-
連結子会社	-	-	-	-
計	97,559	1,925	98,329	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「ロイヤリティ収入報告書」に係る合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 21,847,439	2 17,185,291
受取手形及び売掛金	2,292,736	2,337,785
商品及び製品	322,823	391,810
教材	88,086	83,380
仕掛品	243	255
原材料及び貯蔵品	72,461	82,884
前払費用	1,035,496	1,022,566
繰延税金資産	400,721	355,514
その他	305,953	730,995
貸倒引当金	24,716	45,904
流動資産合計	26,341,247	22,144,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,856,141	21,047,258
減価償却累計額	9,114,483	9,742,933
建物及び構築物(純額)	2, 3 8,741,657	2, 3 11,304,324
工具、器具及び備品	5,396,577	5,552,762
減価償却累計額	4,657,435	4,690,704
工具、器具及び備品(純額)	739,141	862,058
土地	2, 3 13,833,545	2, 3 13,912,912
建設仮勘定	2,168,246	540
その他	855,429	898,602
減価償却累計額	640,711	716,379
その他(純額)	214,718	182,222
有形固定資産合計	25,697,309	26,262,058
無形固定資産		
施設利用権	205,985	205,856
その他	1,766,993	1,705,645
無形固定資産合計	1,972,978	1,911,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,404,434	1 7,033,557
長期貸付金	629,472	582,760
長期前払費用	810,948	950,371
敷金及び保証金	2 4,732,883	2 4,691,858
繰延税金資産	728,347	546,023
その他	333,909	336,445
貸倒引当金	122,561	117,025
投資その他の資産合計	12,517,434	14,023,992
固定資産合計	40,187,722	42,197,553
資産合計	66,528,969	64,342,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,990	482,302
短期借入金	2,888,400	2,464,180
未払金	3,372,135	3,510,145
未払費用	670,122	660,768
未払法人税等	2,049,404	1,692,537
前受金	4,031,728	3,951,160
預り金	3,207,558	3,302,186
賞与引当金	482,749	475,345
役員賞与引当金	74,440	68,647
返品調整引当金	28,717	28,522
その他	2,922,698	2,186,374
流動負債合計	18,183,944	16,498,170
固定負債		
社債	2,21,025,500	2,20,357,900
長期借入金	2,7,495,990	2,8,231,810
役員退職慰労引当金	480,259	480,709
退職給付に係る負債	1,532,944	1,540,763
資産除去債務	1,210,565	1,454,870
その他	370,154	362,909
固定負債合計	32,115,414	32,428,962
負債合計	50,299,359	48,927,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	13,320,417	14,760,165
自己株式	1,640,404	4,377,020
株主資本合計	15,959,304	14,662,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,641	674,714
為替換算調整勘定	101,276	74,163
退職給付に係る調整累計額	3,388	3,686
その他の包括利益累計額合計	270,306	752,564
純資産合計	16,229,610	15,414,999
負債純資産合計	66,528,969	64,342,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	営業収益	45,742,670		45,567,765
営業原価	1 29,733,277		1 30,197,846	
営業総利益	16,009,393		15,369,919	
返品調整引当金繰入額	28,717		28,522	
返品調整引当金戻入額	32,100		28,717	
差引営業総利益	16,012,775		15,370,114	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	4,651,005		4,996,607	
業務委託費	579,838		543,083	
役員報酬	208,625		208,625	
給料及び手当	1,724,568		1,628,515	
賞与引当金繰入額	77,702		65,654	
役員賞与引当金繰入額	57,245		58,747	
退職給付費用	14,614		12,052	
役員退職慰労引当金繰入額	1,800		450	
通信交通費	280,828		297,776	
賃借料	301,183		280,042	
減価償却費	244,303		245,118	
その他	1,356,563		1,385,300	
販売費及び一般管理費合計	9,498,278		9,721,974	
営業利益	6,514,496		5,648,140	
営業外収益				
受取利息	22,499		22,661	
受取配当金	62,908		63,575	
受取家賃	12,607		11,150	
受取手数料	2 34,098		2 34,189	
その他	52,562		42,855	
営業外収益合計	184,676		174,432	
営業外費用				
支払利息	408,234		392,622	
支払保証料	93,897		91,320	
社債発行費	19,464		23,264	
為替差損	157,402		22,344	
その他	90,614		65,419	
営業外費用合計	769,613		594,972	
経常利益	5,929,560		5,227,600	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 174	-
投資有価証券売却益	23,385	226,581
移転補償金	62,708	-
特別利益合計	86,268	226,581
特別損失		
投資有価証券評価損	2,849	3,199
固定資産処分損	4 87,127	4 34,302
減損損失	5 170,808	5 670,311
特別損失合計	260,785	707,813
税金等調整前当期純利益	5,755,042	4,746,368
法人税、住民税及び事業税	2,268,799	1,998,972
法人税等調整額	44,154	78,377
法人税等合計	2,312,954	2,077,350
当期純利益	3,442,088	2,669,018
親会社株主に帰属する当期純利益	3,442,088	2,669,018

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,442,088	2,669,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,146	509,072
為替換算調整勘定	40,766	27,113
退職給付に係る調整額	15,184	298
その他の包括利益合計	1 89,098	1 482,257
包括利益	3,352,990	3,151,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,352,990	3,151,275

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	10,825,913	1,569,890	13,535,313
当期変動額					
剰余金の配当			947,584		947,584
親会社株主に帰属する当期純利益			3,442,088		3,442,088
自己株式の取得				70,513	70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,494,504	70,513	2,423,990
当期末残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	1,640,404	15,959,304

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	198,788	142,043	18,573	359,405	13,894,718
当期変動額					
剰余金の配当					947,584
親会社株主に帰属する当期純利益					3,442,088
自己株式の取得					70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,146	40,766	15,184	89,098	89,098
当期変動額合計	33,146	40,766	15,184	89,098	2,334,892
当期末残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	13,320,417	1,640,404	15,959,304
当期変動額					
剰余金の配当			1,229,270		1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益			2,669,018		2,669,018
自己株式の取得				2,736,616	2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,439,747	2,736,616	1,296,868
当期末残高	2,138,138	2,141,151	14,760,165	4,377,020	14,662,435

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,641	101,276	3,388	270,306	16,229,610
当期変動額					
剰余金の配当					1,229,270
親会社株主に帰属する当期純利益					2,669,018
自己株式の取得					2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	509,072	27,113	298	482,257	482,257
当期変動額合計	509,072	27,113	298	482,257	814,611
当期末残高	674,714	74,163	3,686	752,564	15,414,999

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,755,042	4,746,368
減価償却費	2,179,810	2,233,229
減損損失	170,808	670,311
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	41,255	8,243
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,800	450
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,430	15,651
賞与引当金の増減額（は減少）	27,968	7,403
役員賞与引当金の増減額（は減少）	8,810	5,793
返品調整引当金の増減額（は減少）	3,382	195
受取利息及び受取配当金	85,408	86,237
支払利息	408,234	392,622
投資有価証券評価損益（は益）	2,849	3,199
投資有価証券売却損益（は益）	23,385	226,581
有形固定資産売却損益（は益）	174	-
固定資産除却損	87,127	34,302
売上債権の増減額（は増加）	223,119	45,048
前受金の増減額（は減少）	1,172,111	80,568
預り金の増減額（は減少）	175,232	94,628
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	7,669	19,859
たな卸資産の増減額（は増加）	29,532	74,715
仕入債務の増減額（は減少）	60,184	206,759
未払消費税等の増減額（は減少）	254,712	214,487
その他の流動資産の増減額（は増加）	23,593	5,935
その他	399,522	216,812
小計	10,207,822	7,855,752
利息及び配当金の受取額	86,049	81,080
利息の支払額	402,172	387,812
法人税等の支払額	1,868,638	2,435,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,023,060	5,113,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	291,671	-
有形固定資産の取得による支出	3,500,574	2,851,185
有形固定資産の売却による収入	240	-
無形固定資産の取得による支出	332,405	363,952
長期前払費用の取得による支出	275,361	463,459
投資有価証券の取得による支出	605,240	1,144,896
投資有価証券の売却による収入	47,129	336,662
短期貸付金の増減額（は増加）	118,000	77,000
長期貸付けによる支出	62,525	500
長期貸付金の回収による収入	25,599	17,790
敷金及び保証金の差入による支出	74,951	113,074
敷金及び保証金の回収による収入	319,806	133,097
その他	40,522	55,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,672,478	4,582,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,900,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	2,037,100	888,400
リース債務の返済による支出	85,698	53,647
社債の発行による収入	800,000	800,000
社債の償還による支出	1,561,600	2,236,600
自己株式の取得による支出	70,513	2,736,616
配当金の支払額	947,634	1,229,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,002,546	5,144,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,697	32,393
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,178,337	4,645,255
現金及び現金同等物の期首残高	19,077,057	20,255,395
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,255,395	1 15,610,140

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE.LTD.、永瀬商貿(上海)有限公司、(株)早稲田塾

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他3社)及び関連会社(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
永瀬商貿(上海)有限公司	12月31日 *

* 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

工具、器具及び備品 2~20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。
役員賞与引当金
当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金
当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
なお、当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見積額を役員退職慰労引当金として表示しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。
小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
・ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
・ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
・ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,157千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

校舎等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、移転・閉校等の新たな情報の入手に伴い、当連結会計年度において、校舎等の移転・閉校時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これによる増加額176,329千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産の一部については減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が110,182千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	140,868千円	137,669千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物及び構築物	1,974,033	3,785,791
土地	10,220,317	10,220,317
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	12,520,722	14,332,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	400,000千円	407,000千円
長期借入金	4,800,000	4,593,000
社債(銀行保証付無担保社債)	5,326,000	5,706,000
その他	364,000	420,000
計	10,890,000	11,126,000

なお、上記現金及び預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

- 3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円であります。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	137,062千円	137,062千円
土地	79,467	79,467

- 4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約 極度額の総額	3,200,000千円	3,520,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	2,800,000	2,920,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	103,272千円	66,096千円

- 2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他	174千円	-千円
計	174	-

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	32,401千円	28,510千円
工具、器具及び備品	7,877	3,572
その他	19,397	1,705
撤去費用等	27,451	513
計	87,127	34,302

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎1件（奈良県）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	13,287
校舎3件（神奈川県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	24,937
校舎4件（茨城県）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	11,015
校舎4件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	121,568

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち1校舎については移転しており、また11校舎については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失170,808千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物138,768千円、工具、器具及び備品11,939千円、長期前払費用957千円、その他19,142千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
校舎5件（千葉県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用	39,347
校舎5件（神奈川県他）	教室及び事業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他	32,799
校舎1件（茨城県）	教室及び事業所	工具、器具及び備品	107
校舎15件（東京都他）	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	509,283
東京都	本部資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 長期前払費用 その他	88,773

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また23校舎及び本部資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失670,311千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物524,697千円、工具、器具及び備品39,384千円、長期前払費用24,961千円、その他81,267千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52,650千円	706,737千円
組替調整額	975	-
税効果調整前	53,626	706,737
税効果額	20,479	197,664
その他有価証券評価差額金	33,146	509,072
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40,766	27,113
組替調整額	-	-
税効果調整前	40,766	27,113
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	40,766	27,113
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,889	5,313
組替調整額	27,378	4,889
税効果調整前	22,488	423
税効果額	7,303	125
退職給付に係る調整額	15,184	298
その他の包括利益合計	89,098	482,257

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式(注)	672	19	-	692
合計	672	19	-	692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加19千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	947,584	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	利益剰余金	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	-	-	10,148
合計	10,148	-	-	10,148
自己株式				
普通株式（注）	692	588	-	1,281
合計	692	588	-	1,281

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加588千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加586千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,229,270	130	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,152,758	利益剰余金	130	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金期末残高	21,847,439千円	17,185,291千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,592,044	1,575,150
現金及び現金同等物の期末残高	20,255,395	15,610,140

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用は主として短期的な預金等を中心として運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、上記方針に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの主要な顧客は生徒、受講生等の個人であり、そのほとんどが1年内の債権で、かつ一顧客あたりの金額も少額であるという特徴があります。当社グループでは、顧客ごとの期日管理、残高管理を適切に行い、状況を随時把握することで、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、管理しております。

敷金及び保証金は、主として校舎、教室の賃貸借契約に伴うものであります。賃貸借契約の締結にあたっては、貸主の財政状況等を勘案し、内規による審査を経て実行し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主として設備投資などに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については固定金利と変動金利を併用しリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してあります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	21,847,439	21,847,439	-
(2)受取手形及び売掛金	2,292,736	2,292,736	-
(3)投資有価証券	4,575,799	4,575,799	-
(4)支払手形及び買掛金	(455,990)	(455,990)	-
(5)未払金	(3,372,135)	(3,372,135)	-
(6)預り金	(3,207,558)	(3,207,558)	-
(7)社債	(23,262,100)	(24,239,904)	977,804
(8)長期借入金	(8,384,390)	(9,050,783)	666,393

負債に計上されているものについては、()で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債(1年内分2,236,600千円)、長期借入金(1年内分888,400千円)に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1)現金及び預金	17,185,291	17,185,291	-
(2)受取手形及び売掛金	2,337,785	2,337,785	-
(3)投資有価証券	5,848,529	5,848,529	-
(4)支払手形及び買掛金	(482,302)	(482,302)	-
(5)未払金	(3,510,145)	(3,510,145)	-
(6)預り金	(3,302,186)	(3,302,186)	-
(7)社債	(21,825,500)	(22,235,096)	409,596
(8)長期借入金	(8,695,990)	(9,125,931)	429,941
(9)デリバティブ取引	-	-	-

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

本表では、社債及び長期借入金のうち1年内のものは、それぞれ社債（1年内分1,467,600千円）、長期借入金（1年内分464,180千円）に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債および長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当連結会計年度 （平成29年3月31日）
非上場株式	160,317	536,260
投資事業組合への出資	527,449	511,098
敷金及び保証金	4,732,883	4,691,858

非上場株式および投資事業組合への出資は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 投資有価証券に含めておりません。

賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積り、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	21,813,244	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,292,736	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	24,105,981	-	100,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	17,143,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,337,785	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券(社債)	-	-	-	100,000
合計	19,481,488	-	-	100,000

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	2,236,600	1,467,600	1,523,600	2,767,800	1,751,000	13,515,500
長期借入金	888,400	464,180	485,180	666,480	645,580	5,234,570
合計	3,125,000	1,931,780	2,008,780	3,434,280	2,396,580	18,750,070

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	1,467,600	1,551,600	2,823,800	1,807,000	1,807,000	12,368,500
長期借入金	464,180	492,180	680,480	659,580	659,580	5,739,990
合計	1,931,780	2,043,780	3,504,280	2,466,580	2,466,580	18,108,490

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	449,252	164,661	284,590
	(2) 債券 社債	100,820	100,000	820
	(3) その他	2,467,242	2,454,994	12,247
	小計	3,017,314	2,719,656	297,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,558,485	1,624,505	66,020
	小計	1,558,485	1,624,505	66,020
合計		4,575,799	4,344,161	231,637

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額687,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,718,822	1,764,991	953,830
	(2) その他	2,901,761	2,898,172	3,588
	小計	5,620,584	4,663,164	957,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127,968	146,989	19,021
	(2) 債券 社債	99,977	100,000	23
	小計	227,945	246,989	19,044
合計		5,848,529	4,910,154	938,375

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額1,047,359千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40,614	23,385	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	229,542	226,581	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において2,849千円、当連結会計年度において3,199千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,000,000	1,000,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、非積立型の、確定給付型の退職一時金制度を設けております。また、連結子会社1社は、確定拠出型の特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,553,277千円	1,532,944千円
勤務費用	97,032	111,717
利息費用	11,463	3,837
数理計算上の差異の発生額	4,889	5,313
退職給付の支払額	123,940	102,422
退職給付債務の期末残高	1,532,944	1,540,763

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
非積立型制度の退職給付債務	1,532,944千円	1,540,763千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,944	1,540,763
退職給付に係る負債	1,532,944	1,540,763
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,532,944	1,540,763

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
勤務費用	97,032千円	111,717千円
利息費用	11,463	3,837
数理計算上の差異の費用処理額	27,378	4,889
確定給付制度に係る退職給付費用	81,118	110,665

- (4) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	22,488千円	423千円
合計	22,488	423

- (5) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	4,889千円	5,313千円
合計	4,889	5,313

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%～0.8%	0.0%～0.8%
予想昇給率	1.5%～2.4%	1.5%～2.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,076千円、当連結会計年度1,056千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	8,277千円	158,015千円
未払事業税	143,005	114,153
賞与引当金	176,027	173,715
繰越欠損金	270,326	605,454
連結調整	32,181	21,402
その他	64,013	55,707
計	693,830	1,128,447
評価性引当額	286,703	768,911
合計	407,127	359,536
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	45,176	38,126
投資有価証券評価損	208,732	140,336
関係会社株式評価損	1,565	1,565
役員退職慰労引当金	200,643	200,818
退職給付に係る負債	483,522	485,836
減価償却超過額	142,211	293,393
その他有価証券評価差額金	20,215	5,831
土地時価評価	188,934	188,934
資産除去債務	386,282	466,550
連結調整	43,359	41,036
その他	35,629	42,405
計	1,756,274	1,904,835
評価性引当額	684,983	835,716
合計	1,071,291	1,069,118
繰延税金資産合計	1,478,418	1,428,655
繰延税金負債(流動)		
連結調整	13,141	12,771
その他	1,162	4,509
合計	14,303	17,281
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除却費用	153,215	169,108
その他有価証券評価差額金	88,129	271,409
連結調整	141,506	134,934
その他	10,377	44,230
合計	393,228	619,682
繰延税金負債合計	407,531	636,963
繰延税金資産の純額	1,070,886	791,691

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	400,721千円	355,514千円
固定資産 - 繰延税金資産	728,347	546,023
流動負債 - その他	7,898	13,259
固定負債 - その他	50,284	96,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	1.3	1.6
欠損金子会社の未認識税務利益	4.5	6.7
留保金課税	1.1	1.6
評価性引当額の増減額	0.9	5.8
法人税特別控除	1.8	3.4
税率差異	1.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	-
その他	0.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	43.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

校舎施設用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は0.363%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	1,193,158千円	1,245,002千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53,762	57,379
時の経過による調整額	23,859	23,866
資産除去債務の履行による減少額	25,776	44,995
見積りの変更による増加額	-	176,329
期末残高	1,245,002	1,457,583

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ高校生部門で4,116千円、小・中学生部門で4,450千円、スイミングスクール部門56,689千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,770,689	7,503,577	7,024,593	1,370,300	44,669,161	1,073,508	45,742,670	-	45,742,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	332,451	29,426	-	-	361,877	800,569	1,162,446	1,162,446	-
計	29,103,140	7,533,003	7,024,593	1,370,300	45,031,038	1,874,078	46,905,117	1,162,446	45,742,670
セグメント利益	7,764,929	360,098	1,063,877	376,682	9,565,588	171,923	9,737,511	3,223,014	6,514,496
セグメント資産	7,822,359	5,890,162	7,479,374	548,886	21,740,783	1,424,375	23,165,159	43,363,810	66,528,969
その他の項目									
減価償却費	1,279,127	338,566	305,554	6,287	1,929,537	46,650	1,976,187	203,622	2,179,810
減損損失	134,856	35,952	-	-	170,808	-	170,808	-	170,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,012,640	301,506	2,705,447	10,290	4,029,884	19,803	4,049,687	263,771	4,313,459

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 3,223,014千円には、セグメント間取引消去 48,759千円、各報告

セグメントに配分していない全社費用 3,174,255千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額43,363,810千円には、セグメント間取引消去 3,465,184千円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,828,995千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額203,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額263,771千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,797,767	7,791,063	7,346,487	1,380,687	44,316,006	1,251,759	45,567,765	-	45,567,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	311,661	34,425	-	-	346,087	606,781	952,868	952,868	-
計	28,109,428	7,825,489	7,346,487	1,380,687	44,662,093	1,858,540	46,520,634	952,868	45,567,765
セグメント利益	6,343,635	612,683	978,381	476,441	8,411,142	335,729	8,746,871	3,098,731	5,648,140
セグメント資産	7,493,794	5,761,971	8,954,332	529,017	22,739,116	1,541,521	24,280,637	40,061,494	64,342,132
その他の項目									
減価償却費	1,156,993	334,469	490,493	4,568	1,986,524	41,076	2,027,600	205,628	2,233,229
減損損失	620,625	49,685	-	-	670,311	-	670,311	-	670,311
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,208,822	250,285	2,099,331	2,793	3,561,232	152,701	3,713,934	226,648	3,940,582

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 3,098,731千円には、セグメント間取引消去 36,863千円、各報告

セグメントに配分していない全社費用 3,061,868千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額40,061,494千円には、セグメント間取引消去 5,728,718千円、各報告セグメントに配分していない全社資産45,790,212千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

減価償却費の調整額205,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.2 間接 34.5	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取 3,258	2,966 - 3,258	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取 342	3,000 342	短期貸付金 -	18,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.0 間接 8.7	資金の貸付 相談役報酬	貸付金の返済 利息の受取 報酬の支払い 30,000	65,000 1,059 30,000	- - -	- - -

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道、永瀬昭典に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 26.7 間接 36.7	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 - 利息の受取 3,250	2,966 - 3,250	前受金 短期貸付金 -	250 200,000 -
役員	大山 廣道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取 292	3,000 292	短期貸付金 -	15,000 -
主要株主	永瀬 昭典	-	-	会社役員	(被所有) 直接 8.5 間接 9.3	相談役報酬	報酬の支払い 30,000	30,000	-	-

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。

2. 永瀬昭幸、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

3. 永瀬昭典に対する報酬は、当社内規に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,716.34円	1,738.40円
1株当たり当期純利益金額	363.28円	288.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,442,088	2,669,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	3,442,088	2,669,018
期中平均株式数(株)	9,475,000	9,252,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱ナガセ	第7回無担保社債	23.12.1	1,200,000 (200,000)	1,000,000 (200,000)	0.85	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第8回無担保社債	23.11.30	600,000 (100,000)	500,000 (100,000)	0.82	なし	33.11.30
㈱ナガセ	第9回無担保社債	24.3.30	300,000 (50,000)	250,000 (50,000)	1.52	なし	34.3.30
㈱ナガセ	第10回無担保社債	24.7.31	650,000 (100,000)	550,000 (100,000)	1.11	なし	34.7.31
㈱ナガセ	第11回無担保社債	24.9.13	396,800 (115,200)	281,600 (115,200)	1.30	なし	31.9.13
㈱ナガセ	第12回無担保社債	24.9.28	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.69	なし	31.9.30
㈱ナガセ	第13回無担保社債	25.3.29	700,000 (100,000)	600,000 (100,000)	1.22	なし	35.3.31
㈱ナガセ	第14回無担保社債	25.5.24	1,670,000 (132,000)	1,538,000 (132,000)	1.24	なし	40.5.24
㈱ナガセ	第15回無担保社債	25.5.30	1,670,000 (132,000)	1,538,000 (132,000)	1.23	なし	40.5.30
㈱ナガセ	第16回無担保社債	25.9.30	750,000 (100,000)	650,000 (100,000)	0.83	なし	35.9.30
㈱ナガセ	第17回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.24	なし	36.3.29
㈱ナガセ	第18回無担保社債	26.3.31	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.01	なし	36.3.29
㈱ナガセ	第19回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第20回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第21回無担保社債	26.6.30	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	0.94	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第22回無担保社債	26.6.30	2,500,000 (-)	2,500,000 (-)	1.50	なし	36.6.28
㈱ナガセ	第23回無担保社債	26.7.10	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.13	なし	36.7.10
㈱ナガセ	第24回無担保社債	26.7.8	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.09	なし	36.7.8
㈱ナガセ	第25回無担保社債	27.3.31	400,000 (-)	400,000 (28,000)	0.83	なし	42.3.29
㈱ナガセ	第26回無担保社債	27.3.31	400,000 (-)	400,000 (28,000)	0.86	なし	42.3.29
㈱ナガセ	第27回無担保社債	27.11.30	400,000 (-)	400,000 (-)	0.77	なし	42.11.29
㈱ナガセ	第28回無担保社債	27.11.30	400,000 (-)	400,000 (-)	0.79	なし	42.11.29
㈱ナガセ	第29回無担保社債	28.5.16	- (-)	400,000 (-)	0.42	なし	43.5.16
㈱ナガセ	第30回無担保社債	28.5.16	- (-)	400,000 (-)	0.43	なし	43.5.16
㈱四谷大塚	第1回無担保社債	23.9.30	220,000 (220,000)	- (-)	0.63	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第2回無担保社債	23.9.30	385,000 (385,000)	- (-)	0.73	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第3回無担保社債	23.9.30	220,000 (220,000)	- (-)	0.67	なし	28.9.30
㈱四谷大塚	第4回無担保社債	24.7.31	113,750 (17,500)	96,250 (17,500)	0.68	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第5回無担保社債	24.8.3	195,000 (30,000)	165,000 (30,000)	0.67	なし	34.7.29
㈱四谷大塚	第6回無担保社債	24.9.14	48,750 (7,500)	41,250 (7,500)	0.99	なし	34.9.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱四谷大塚	第7回無担保社債	24.9.28	81,250 (12,500)	68,750 (12,500)	0.74	なし	34.9.30

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱イトマンスイミング スクール	第2回無担保社債	24. 2 .29	360,000 (60,000)	300,000 (60,000)	0.83	なし	34. 2 .28
㈱イトマンスイミング スクール	第3回無担保社債	24. 9 .28	633,750 (97,500)	536,250 (97,500)	0.72	なし	34. 9 .30
㈱イトマンスイミング スクール	第4回無担保社債	25. 1 .31	140,000 (20,000)	120,000 (20,000)	0.71	なし	35. 1 .31
㈱イトマンスイミング スクール	第5回無担保社債	25. 9 .30	525,000 (70,000)	455,000 (70,000)	0.83	なし	35. 9 .29
㈱四谷大塚出版	第1回無担保社債	24. 7 .31	65,000 (10,000)	55,000 (10,000)	0.68	なし	34. 7 .29
㈱ナガセマネージメント	第1回無担保社債	24.12.14	179,800 (43,400)	136,400 (43,400)	0.50	なし	31.11.29
㈱東進四国	第1回無担保社債	25. 2 .28	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	0.51	なし	32. 2 .28
合計	-	-	23,262,100 (2,236,600)	21,825,500 (1,467,600)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,467,600	1,551,600	2,823,800	1,807,000	1,807,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	888,400	464,180	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	64,744	44,604	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,495,990	8,231,810	1.63	平成31年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,026	26,518	-	平成30年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,509,160	8,767,112	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	492,180	680,480	659,580	659,580
リース債務	20,500	3,064	2,629	324

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	8,147,520	19,278,313	32,474,182	45,567,765
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	1,645,228	245,885	3,079,766	4,746,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,347,842	427,611	1,653,312	2,669,018
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	143.14	45.51	176.28	288.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	143.14	98.13	222.70	114.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 17,581,749	1 13,629,443
売掛金	2 1,817,403	2 1,869,522
商品	183,926	268,409
教材	88,086	83,380
前払費用	594,046	604,234
未収入金	2 8,850	2 15,860
短期貸付金	2 386,115	2 1,185,576
繰延税金資産	213,441	177,605
その他	2 65,344	2 83,331
貸倒引当金	11,842	496,164
流動資産合計	20,927,122	17,421,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,386,116	1 3,260,240
構築物	24,984	20,570
車両運搬具	4,646	8,505
工具、器具及び備品	505,329	442,163
土地	1 11,139,143	1 11,218,510
建設仮勘定	540	540
有形固定資産合計	15,060,760	14,950,530
無形固定資産		
借地権	234,493	234,493
商標権	278,195	216,374
電話加入権	36,000	36,000
施設利用権	189,836	189,836
ソフトウェア	1,059,448	1,148,077
無形固定資産合計	1,797,975	1,824,782
投資その他の資産		
投資有価証券	5,229,629	6,849,771
関係会社株式	8,593,375	6,500,197
出資金	1,000	1,000
長期貸付金	2 3,047,472	2 4,608,260
破産更生債権等	10,071	9,588
長期前払費用	518,345	718,218
敷金及び保証金	1 2,114,602	1 2,067,972
繰延税金資産	410,501	223,047
その他	151,453	156,633
貸倒引当金	120,768	115,435
投資その他の資産合計	19,955,683	21,019,255
固定資産合計	36,814,419	37,794,568
資産合計	57,741,541	55,215,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 400,790	2 423,787
1年内償還予定の社債	1 1,029,200	1 1,085,200
1年内返済予定の長期借入金	1 400,000	1 407,000
未払金	2 2,724,246	2 2,699,742
未払費用	2 363,996	370,825
未払法人税等	1,540,102	1,276,174
未払事業所税	30,308	29,664
未払消費税等	312,321	146,135
前受金	2,461,140	2,507,571
預り金	2 3,167,276	2 3,305,246
賞与引当金	200,680	178,496
役員賞与引当金	74,440	68,647
返品調整引当金	28,717	28,522
関係会社事業損失引当金	-	27,812
その他	20,574	2,713
流動負債合計	12,753,797	12,557,539
固定負債		
社債	1 19,007,600	1 18,722,400
長期借入金	1 7,300,000	1 8,093,000
退職給付引当金	622,637	644,117
役員退職慰労引当金	386,620	386,620
資産除去債務	372,938	383,927
その他	2 127,215	2 126,870
固定負債合計	27,817,011	28,356,936
負債合計	40,570,808	40,914,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金		
資本準備金	534,534	534,534
その他資本剰余金	1,606,617	1,606,617
資本剰余金合計	2,141,151	2,141,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,373,001	13,737,950
利益剰余金合計	14,373,001	13,737,950
自己株式	1,640,404	4,377,020
株主資本合計	17,011,887	13,640,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158,845	661,073
評価・換算差額等合計	158,845	661,073
純資産合計	17,170,733	14,301,293
負債純資産合計	57,741,541	55,215,769

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1 28,149,685	1 28,292,738
営業原価	1 16,912,405	1 17,325,595
営業総利益	11,237,279	10,967,143
返品調整引当金繰入額	28,717	28,522
返品調整引当金戻入額	32,100	28,717
差引営業総利益	11,240,662	10,967,339
販売費及び一般管理費	1, 2 6,368,458	1, 2 6,597,096
営業利益	4,872,203	4,370,242
営業外収益		
受取利息	1 54,427	1 101,956
受取配当金	1 112,237	1 290,909
関係会社管理手数料等	1 36,000	1 36,000
貸倒引当金戻入額	282	4,979
その他	1 32,512	1 22,354
営業外収益合計	235,460	456,199
営業外費用		
支払利息	145,765	148,868
社債利息	219,790	216,794
支払保証料	70,450	72,960
社債発行費	19,464	23,264
為替差損	163,468	29,028
その他	71,088	57,763
営業外費用合計	690,029	548,679
経常利益	4,417,635	4,277,762
特別利益		
投資有価証券売却益	22,409	226,581
固定資産売却益	174	-
移転補償金	57,750	-
特別利益合計	80,334	226,581
特別損失		
投資有価証券評価損	2,749	2,093,178
固定資産処分損	54,779	13,348
減損損失	13,287	39,347
関係会社事業損失	-	3 484,365
特別損失合計	70,817	2,630,239
税引前当期純利益	4,427,152	1,874,104
法人税、住民税及び事業税	1,513,766	1,250,643
法人税等調整額	381	29,241
法人税等合計	1,513,385	1,279,885
当期純利益	2,913,767	594,219

【営業原価明細書】

1. 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		172,571		183,926	
当期商品仕入高		449,227		561,944	
合計		621,799		745,870	
期末商品たな卸高		183,926		268,409	
商品売上原価		437,872		477,461	

2. その他営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		6,812,860	41.4	7,199,046	42.7
教材費		684,890	4.2	657,261	3.9
合宿講習会費		148,245	0.9	146,165	0.9
経費					
賃借料		2,333,489		2,288,037	
通信衛星関係費		756,661		732,270	
水道光熱費		206,706		186,940	
通信交通費		877,107		896,501	
行事費		1,943,203		2,072,343	
減価償却費		971,990		891,237	
その他		1,739,375	53.5	1,778,328	52.5
その他営業原価		16,474,533	100.0	16,848,133	100.0

(注) その他営業原価は、授業に関して直接発生した費用と一定の基準により按分した校舎に関連する共通経費を計上しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	12,406,817	12,406,817	1,569,890	15,116,217
当期変動額								
剰余金の配当					947,584	947,584		947,584
当期純利益					2,913,767	2,913,767		2,913,767
自己株式の取得							70,513	70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,966,183	1,966,183	70,513	1,895,669
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	14,373,001	14,373,001	1,640,404	17,011,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	189,727	189,727	15,305,945
当期変動額			
剰余金の配当			947,584
当期純利益			2,913,767
自己株式の取得			70,513
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,882	30,882	30,882
当期変動額合計	30,882	30,882	1,864,787
当期末残高	158,845	158,845	17,170,733

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	14,373,001	14,373,001	1,640,404	17,011,887
当期変動額								
剰余金の配当					1,229,270	1,229,270		1,229,270
当期純利益					594,219	594,219		594,219
自己株式の取得							2,736,616	2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	635,051	635,051	2,736,616	3,371,667
当期末残高	2,138,138	534,534	1,606,617	2,141,151	13,737,950	13,737,950	4,377,020	13,640,219

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	158,845	158,845	17,170,733
当期変動額			
剰余金の配当			1,229,270
当期純利益			594,219
自己株式の取得			2,736,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,228	502,228	502,228
当期変動額合計	502,228	502,228	2,869,439
当期末残高	661,073	661,073	14,301,293

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有報証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 2～47年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産(10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

商標権

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額(販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額)を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌事業年度に一括損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

当社は、平成26年6月5日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成26年6月27日付で廃止することを決議しており、同日までの在任期間に応じた要支給見込額を役員退職慰労引当金として表示しております。

4. 営業収益の計上基準

入塾要領に基づき、生徒より受け入れたもののうち、授業料収入及び合宿講習等収入は、在学期間等に対応して、また、入塾金収入及び校納金収入は、生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(2) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては、特例処理の要件をみたしているため、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

・ヘッジ方針.....金融機関からの借入金の一部について、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

・ヘッジ有効性評価の方法.....金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,737千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	17,500千円	17,500千円
建物	1,974,033	1,898,908
土地	9,854,887	9,854,887
敷金及び保証金	308,871	308,871
計	12,155,292	12,080,166

なお、上記以外に子会社の土地(当事業年度365,430千円)及び建物(当事業年度1,886,883千円)を担保として提供しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内償還予定の社債(銀行保証付無担保社債)	364,000千円	420,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	407,000
社債(銀行保証付無担保社債)	5,326,000	5,706,000
長期借入金	4,800,000	4,593,000
計	10,890,000	11,126,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	297,123千円	990,795千円
長期金銭債権	2,902,760	4,503,800
短期金銭債務	147,447	163,158
長期金銭債務	900	900

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証先 (株)ナガセマネージメント	179,800千円	136,400千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びファシリティ契約極度額の総額	2,400,000千円	2,720,000千円
借入実行残高	400,000	600,000
差引額	2,000,000	2,120,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,087,950千円	1,221,993千円
仕入高	882,911	557,097
営業取引以外の取引による取引高	132,396	357,162

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	3,314,010千円	3,616,997千円
業務委託費	618,798	530,307
役員報酬	187,025	187,025
給料及び手当	913,437	869,578
賞与引当金繰入額	54,630	44,776
役員賞与引当金繰入額	57,245	58,747
退職給付費用	13,700	8,570
通信交通費	62,828	58,761
賃借料	175,540	150,121
減価償却費	203,622	205,628

3 関係会社事業損失

関係会社の財政状態等を勘案し、関連する損失を以下の通り計上しております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	456,552千円
関係会社事業損失引当金繰入額	-	27,812

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,493,697千円、関連会社株式6,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,588,875千円、関連会社株式6,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	3,654千円	153,116千円
未払事業税	105,083	83,624
賞与引当金	61,930	55,083
その他	48,023	49,009
計	218,691	340,833
評価性引当額	5,249	163,228
合計	213,441	177,605
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	42,399	35,346
投資有価証券	183,106	113,873
関係会社株式	148,504	788,455
退職給付引当金(役員分含む)	370,492	376,955
その他有価証券評価差額金	20,215	5,831
資産除去債務	114,193	117,558
その他	71,601	66,289
計	950,512	1,504,309
評価性引当額	398,890	963,389
合計	551,622	540,920
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	85,550	265,214
資産除去債務に対応する除却費用	55,570	52,658
合計	141,121	317,872
繰延税金資産(固定)の純額	410,501	223,047
繰延税金資産の純額	623,942	400,653

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.2
住民税均等割		2.7
留保金課税		1.4
法人税特別控除		8.0
評価性引当額の増減		38.8
その他		3.8
税効果適用後の法人税等の負担率		68.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,386,116	114,193	39,483 (29,746)	200,586	3,260,240	1,643,831
	構築物	24,984	-	438 (438)	3,976	20,570	76,744
	車両運搬具	4,646	8,857	0	4,998	8,505	40,002
	工具、器具及び備品	505,329	424,792	12,155 (8,761)	475,802	442,163	3,230,770
	土地	11,139,143	79,366	-	-	11,218,510	-
	建設仮勘定	540	-	-	-	540	-
	計	15,060,760	627,210	52,077 (38,946)	685,364	14,950,530	4,991,348
無形固定資産	借地権	234,493	-	-	-	234,493	-
	商標権	278,195	-	-	61,821	216,374	-
	電話加入権	36,000	-	-	-	36,000	-
	施設利用権	189,836	-	-	-	189,836	-
	ソフトウェア	1,059,448	451,087	12,965	349,493	1,148,077	-
	計	1,797,975	451,087	12,965	411,315	1,824,782	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	東進リーダー塾大阪校建物	21,701千円	
	ナガセ西新宿ビル建物	15,350千円	
	東進ハイスクール高円寺校建物	11,715千円	
	東進ハイスクール奈良校建物	8,947千円	ほか
工具、器具及び備品	放送マスターテープ	343,799千円	
	東進リーダー塾大阪校備品	11,407千円	
	ナガセ西新宿ビル備品	7,224千円	
	放送スタジオ備品	6,136千円	ほか
ソフトウェア	合格設計図作成支援システム	105,730千円	
	受講管理システム	92,481千円	
	インフラ業務統合設計費用	36,720千円	
	出願校決定サポートシステム	23,709千円	
	センター分析システム	21,114千円	
	模試成績処理管理システム	17,588千円	
	確認テスト・修了判定テストシステム	16,939千円	
	四谷大塚共用基幹システム	15,600千円	
	映像授業配信システム	12,624千円	
	高校営業管理システム	10,955千円	ほか

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	132,610	611,599	132,610	611,599
賞与引当金	200,680	178,496	200,680	178,496
役員賞与引当金	74,440	68,647	74,440	68,647
返品調整引当金	28,717	28,522	28,717	28,522
関係会社事業損失引当金	-	27,812	-	27,812
役員退職慰労引当金	386,620	-	-	386,620

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年6月1日 至平成28年6月30日）平成28年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年7月1日 至平成28年7月31日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年8月1日 至平成28年8月31日）平成28年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年9月1日 至平成28年9月30日）平成28年10月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年10月1日 至平成28年10月31日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年11月1日 至平成28年11月30日）平成28年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成28年12月1日 至平成28年12月31日）平成29年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年1月1日 至平成29年1月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年2月1日 至平成29年2月28日）平成29年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年3月1日 至平成29年3月31日）平成29年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガセの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナガセが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ナガセ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガセの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガセの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。